

- 基本報酬について、「高齢者の選択肢の拡大」の観点から、従前相当サービスを含めた多様なサービス・活動を組み合わせて高齢者を支援できるよう1回当たりの単価についてきめ細やかな設定を行う。
- その他令和6年度介護報酬改定に準じた見直し（加算・減算の設定等）を行う。

## 基本報酬

## 改正前

## 令和6年度告示改正

## 1月当たり

|           |         |
|-----------|---------|
| 週1回程度     | 1,176単位 |
| 週2回程度     | 2,349単位 |
| 週2回を超える程度 | 3,727単位 |

|           |         |
|-----------|---------|
| 週1回程度     | 1,176単位 |
| 週2回程度     | 2,349単位 |
| 週2回を超える程度 | 3,727単位 |

## 1回当たり

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| 月1回～4回                          | 268単位 |
| 月5回～8回                          | 272単位 |
| 月9回～13回                         | 287単位 |
| 高齢者目線にたったサービス内容<br>に応じた内容の区分を新設 |       |
| 短時間の身体介護                        | 167単位 |

回数区分を統合し各区分の単価を引上げ

|              |       |
|--------------|-------|
| 標準的なサービス     | 287単位 |
| 20分～45分の生活援助 | 179単位 |
| 45分以上の生活援助   | 220単位 |
| 短時間の身体介護     | 163単位 |

月当たり上限を  
回数から単位  
数(3,645単  
位)に見直し

➡ 必要なサービスを必要な者の選択に基づき提供することが可能に

注）従前相当サービスについては、市町村が事業の継続性や介護人材の確保の状況等を踏まえ、国が定める単価の引き上げすることも可能  
サービスAなどの多様なサービスについては、上記に加え市町村が独自の加算等を設定することも可能

## &lt;その他令和6年度介護報酬改定に準じた見直し&gt;

（※）詳細は[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_36975.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36975.html)の該当ページ参照。

高齢者虐待防止の推進（P27）、業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入（P26）

同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬の見直し（P51）

特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の対象地域の明確化（P54）

特別地域加算の対象地域の見直し（P54）、口腔管理に係る連携の強化（P35）、介護職員の処遇改善（P41）

## 訪問型サービスの基本報酬、加算、減算（令和6年4月時点）

※ 介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和3年厚生労働省告示第72号）より作成

**利用者の生活状況に応じた基本サービス費**  
（月額包括報酬のほか、1回あたり単価を定めることにより、  
従前相当サービス以外の訪問型サービスとの組み合わせが可能）

## イ 1週当たりの標準的な回数を定める場合（1月につき）

|                   |         |
|-------------------|---------|
| （1）1週に1回程度の場合     | 1,176単位 |
| （2）1週に2回程度の場合     | 2,349単位 |
| （3）1週に2回を超える程度の場合 | 3,727単位 |

## ロ 1月当たりの回数を定める場合（1回につき）（※1）

|                                       |       |
|---------------------------------------|-------|
| （1）標準的な内容の訪問型サービスである場合<br>（旧区分二～八を統合） | 287単位 |
| （2）生活援助が中心である場合（※2）                   |       |
| （一）所要時間20分以上45分未満の場合                  | 179単位 |
| （二）所要時間45分以上の場合                       | 220単位 |
| （3）短時間の身体介護が中心である場合（※3）               | 163単位 |

（※） は、令和6年4月に見直しを行った事項。

（※1）ロについては、1月につきイ（3）に掲げる単位数の範囲で所定単位数を算定する。

（※2）ロ（2）については、単身の世帯に属する利用者又は家族若しくは親族以下「家族等」という。）と同居している利用者であって、当該家族等の障害、疾病等の理由により、当該利用者又は当該家族等が家事を行うことが困難であるものに対して、生活援助（調理、洗濯、掃除等の家事の援助であって、これを受けなければ日常生活を営むのに支障が生ずる利用者に対して行われるものをいう。）が中心である指定相当訪問型サービスを行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問型サービス計画に位置づけられた内容の指定相当訪問型サービスを行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

（※3）ロ（3）については、身体介護（利用者の身体に直接接して行う介助並びにこれを行うために必要な準備及び後始末並びに利用者の日常生活を営むのに必要な機能の向上等のための介助及び専門的な援助をいう。以下同じ。）が中心である指定相当訪問型サービスを行った場合に所定単位数を算定する。

（※4）イ並びにロ（1）及び（3）については、介護保険法施行規則第22条の23第1項に規定する生活援助従事者研修課程の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月において算定しない。

利用者の状態に応じたサービス提供や  
施設の体制に対する**加算・減算**

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 特別地域加算                 | 15/100 |
| 中山間地域等における小規模事業所加算     | 10/100 |
| 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 | 5/100  |

|                         |                    |
|-------------------------|--------------------|
| 初回加算（1月につき）             | 200単位              |
| 生活機能向上連携加算（Ⅰ）（1月につき）    | 100単位              |
| 生活機能向上連携加算（Ⅱ）（1月につき）    | 200単位              |
| 口腔連携強化加算（1回につき、1月1回まで）  | 50単位               |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）（1月につき）    | 所定単位数の<br>137/1000 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅱ）（1月につき）    | 所定単位数の<br>100/1000 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅲ）（1月につき）    | 所定単位数の<br>55/1000  |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）（1月につき） | 所定単位数の<br>63/1000  |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）（1月につき） | 所定単位数の<br>42/1000  |
| 介護職員等ベースアップ等支援加算（1月につき） | 所定単位数の<br>24/1000  |

|   |         |
|---|---------|
| 高齢者虐待防止措置未実施減算                              | - 1/100 |
| 業務継続計画未実施減算                                 | - 1/100 |
| 事業所と同一建物の利用者またはこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 | 90/100等 |

# 訪問型サービスの基本報酬、加算、減算（令和6年6月時点）

訪問型  
サービス

※ 介護保険法施行規則第140条の63の2第1項第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和3年厚生労働省告示第72号）より作成

**利用者の生活状況に応じた基本サービス費**  
（月額包括報酬のほか、1回あたり単価を定めることにより、従前相当サービス以外の訪問型サービスとの組み合わせが可能）

## イ 1週当たりの標準的な回数を定める場合（1月につき）

|                   |         |
|-------------------|---------|
| （1）1週に1回程度の場合     | 1,176単位 |
| （2）1週に2回程度の場合     | 2,349単位 |
| （3）1週に2回を超える程度の場合 | 3,727単位 |

## ロ 1月当たりの回数を定める場合（1回につき）（※1）

|                                       |       |
|---------------------------------------|-------|
| （1）標準的な内容の訪問型サービスである場合<br>（旧区分二～八を統合） | 287単位 |
| （2）生活援助が中心である場合（※2）                   |       |
| （一）所要時間20分以上45分未満の場合                  | 179単位 |
| （二）所要時間45分以上の場合                       | 220単位 |
| （3）短時間の身体介護が中心である場合（※3）               | 163単位 |

（※） は、令和6年6月に見直しを行った事項。

（※1）ロについては、1月につきイ（3）に掲げる単位数の範囲で所定単位数を算定する。

（※2）ロ（2）については、単身の世帯に属する利用者又は家族若しくは親族以下「家族等」という。）と同居している利用者であって、当該家族等の障害、疾病等の理由により、当該利用者又は当該家族等が家事を行うことが困難であるものに対して、生活援助（調理、洗濯、掃除等の家事の援助であって、これを受けなければ日常生活を営むのに支障が生ずる利用者に対して行われるものをいう。）が中心である指定相当訪問型サービスを行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問型サービス計画に位置づけられた内容の指定相当訪問型サービスを行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

（※3）ロ（3）については、身体介護（利用者の身体に直接接して行う介助並びにこれを行うために必要な準備及び後始末並びに利用者の日常生活を営むのに必要な機能の向上等のための介助及び専門的な援助をいう。以下同じ。）が中心である指定相当訪問型サービスを行った場合に所定単位数を算定する。

（※4）イ並びにロ（1）及び（3）については、介護保険法施行規則第22条の23第1項に規定する生活援助従事者研修課程の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月において算定しない。

利用者の状態に応じたサービス提供や  
施設の体制に対する**加算・減算**

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 特別地域加算                 | 15/100 |
| 中山間地域等における小規模事業所加算     | 10/100 |
| 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 | 5/100  |

|  |                                     |
|--|-------------------------------------|
| 初回加算（1月につき）                                    | 200単位                               |
| 生活機能向上連携加算（Ⅰ）（1月につき）                           | 100単位                               |
| 生活機能向上連携加算（Ⅱ）（1月につき）                           | 200単位                               |
| 口腔連携強化加算（1回につき、1月1回まで）                         | 50単位                                |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅰ）（1月につき）                          | 所定単位数の<br>245/1000                  |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅱ）（1月につき）                          | 所定単位数の<br>224/1000                  |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅲ）（1月につき）                          | 所定単位数の<br>182/1000                  |
| 介護職員等処遇改善加算（Ⅳ）（1月につき）                          | 所定単位数の<br>145/1000                  |
| 令和7年3月31日までの間<br>介護職員等処遇改善加算（Ⅴ）（1）～（14）（1月につき） | （※5）所定単位数の<br>221/1000<br>から76/1000 |

（※5）（1）221/1000、（2）208/1000、（3）200/1000、（4）187/1000、（5）184/1000、（6）163/1000、（7）163/1000、（8）158/1000、（9）142/1000、（10）139/1000、（11）121/1000、（12）118/1000、（13）100/1000、（14）76/1000

|   |         |
|---|---------|
| 高齢者虐待防止措置未実施減算                              | - 1/100 |
| 業務継続計画未実施減算                                 | - 1/100 |
| 事業所と同一建物の利用者またはこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 | 90/100等 |

2.（1）⑮ 訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔管理に係る連携の強化

|   |  |
|---|--|
| 概要  | 【訪問介護、訪問看護★、訪問リハビリテーション★、短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、定期巡回・随時対応型訪問介護看護】 |
| ○ 訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護において、職員による利用者の口腔の状態の確認によって、歯科専門職による適切な口腔管理の実施につなげる観点から、事業所と歯科専門職の連携の下、介護職員等による口腔衛生状態及び口腔機能の評価の実施並びに利用者の同意の下、歯科医療機関及び介護支援専門員への情報提供を評価する新たな加算を設ける。<br>【告示改正】 |  |

|            |   |
|------------|---|
| 単位数        |   |
| <現行><br>なし | <改定後><br>口腔連携強化加算 50単位/回（新設）<br>※1月に1回に限り算定可能 |

|  |  |
|--|--|
| 算定要件等  |  |
| ○ 事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果を情報提供した場合に、1月に1回に限り所定単位数を加算する。（新設）<br>○ 事業所は利用者の口腔の健康状態に係る評価を行うに当たって、診療報酬の歯科点数表区分番号C000に掲げる歯科訪問診療料の算定の実績がある歯科医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該従業者からの相談等に対応する体制を確保し、その旨を文書等で取り決めていること。 |  |





# 1. (5) ④ 業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入

## 概要

【全サービス（居宅療養管理指導★、特定福祉用具販売★を除く）】

- 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続に向けた計画の策定の徹底を求める観点から、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、基本報酬を減算する。【告示改正】

## 単位数

< 現行 >  
なし



< 改定後 >

**業務継続計画未実施減算**

**施設・居住系サービス**

所定単位数の100分の3に相当する単位数を減算 **(新設)**

**その他のサービス**

所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算 **(新設)**

※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、その他サービスは、所定単位数から平均して7単位程度/（日・回）の減算となる。

## 算定要件等

- 以下の基準に適合していない場合 **(新設)**
  - ・ 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定すること
  - ・ 当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずること
- ※ 令和7年3月31日までの間、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、減算を適用しない。訪問系サービス、福祉用具貸与、居宅介護支援については、令和7年3月31日までの間、減算を適用しない。
- 1年間の経過措置期間中に全ての事業所で計画が策定されるよう、事業所間の連携により計画策定を行って差し支えない旨を周知することも含め、小規模事業所の計画策定支援に引き続き取り組むほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に業務継続計画に関する取組状況を追加する等、事業所への働きかけを強化する。また、県別の計画策定状況を公表し、指定権者による取組を促すとともに、業務継続計画を策定済みの施設・事業所についても、地域の特性に合わせた実効的な内容となるよう、指定権者による継続的な指導を求める。

# 1. (6) ① 高齢者虐待防止の推進①

## 概要

【全サービス（居宅療養管理指導★、特定福祉用具販売★を除く）】

- 利用者の人権の擁護、虐待の防止等をより推進する観点から、全ての介護サービス事業者（居宅療養管理指導及び特定福祉用具販売を除く。）について、虐待の発生又はその再発を防止するための措置（虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めること）が講じられていない場合に、基本報酬を減算する。その際、福祉用具貸与については、そのサービス提供の態様が他サービスと異なること等を踏まえ、3年間の経過措置期間を設けることとする。【告示改正】
- 施設におけるストレス対策を含む高齢者虐待防止に向けた取組例を収集し、周知を図るほか、国の補助により都道府県が実施している事業において、ハラスメント等のストレス対策に関する研修を実施できることや、同事業による相談窓口について、高齢者本人とその家族だけでなく介護職員等も利用できることを明確化するなど、高齢者虐待防止に向けた施策の充実を図る。

## 単位数

<現行>  
なし



<改定後>

**高齢者虐待防止措置未実施減算** 所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算（新設）

※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、所定単位数から平均して7単位程度/（日・回）の減算となる。

## 算定要件等

- 虐待の発生又はその再発を防止するための以下の措置が講じられていない場合（新設）
  - ・ 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
  - ・ 虐待の防止のための指針を整備すること。
  - ・ 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施すること。
  - ・ 上記措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

## 1. (6) ① 高齢者虐待防止の推進②

### 算定要件等

- 全ての施設・事業所で虐待防止措置が適切に行われるよう、令和6年度中に小規模事業所等における取組事例を周知するほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に虐待防止に関する取組状況を追加する。また、指定権者に対して、集団指導等の機会等にて虐待防止措置の実施状況を把握し、未実施又は集団指導等に不参加の事業者に対する集中的な指導を行うなど、高齢者虐待防止に向けた取組の強化を求めるとともに、都道府県別の体制整備の状況を周知し、更なる取組を促す。

4. (1) ① 訪問介護における同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬の見直し①

概要

【訪問介護】

○ 訪問介護において、同一建物等居住者へのサービス提供割合が多くなるにつれて、訪問件数は増加し、移動時間や移動距離は短くなっている実態を踏まえ、同一建物減算について、事業所の利用者のうち、一定割合以上が同一建物等に居住する者への提供である場合に、報酬の適正化を行う新たな区分を設け、更に見直しを行う。

【告示改正】

単位数・算定要件等

< 現行 >

| 減算の内容  | 算定要件   |
|--------|--|
| ①10%減算 | 事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者（②に該当する場合を除く）         |
| ②15%減算 | 上記の建物のうち、当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合               |
| ③10%減算 | 上記①以外の範囲に所在する建物に居住する者（当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合） |

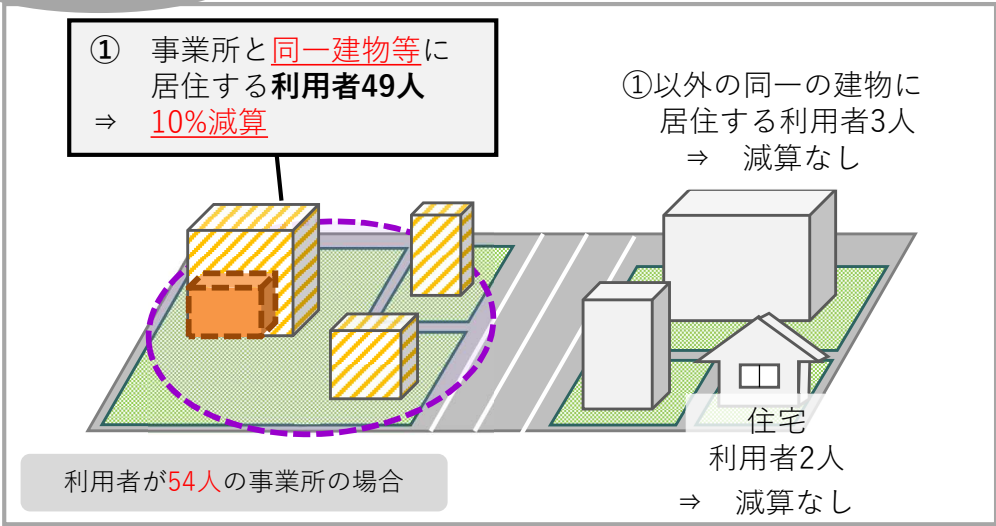
< 改定後 >

| 減算の内容          | 算定要件  |
|----------------|---|
| ①10%減算         | 事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者（②及び④に該当する場合を除く）   |
| ②15%減算         | 上記の建物のうち、当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合  |
| ③10%減算         | 上記①以外の範囲に所在する建物に居住する者（当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合）  |
| ④12%減算<br>(新設) | 正当な理由なく、事業所において、前6月間に提供した訪問介護サービスの提供総数のうち、事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者（②に該当する場合を除く）に提供されたものの占める割合が100分の90以上である場合 |

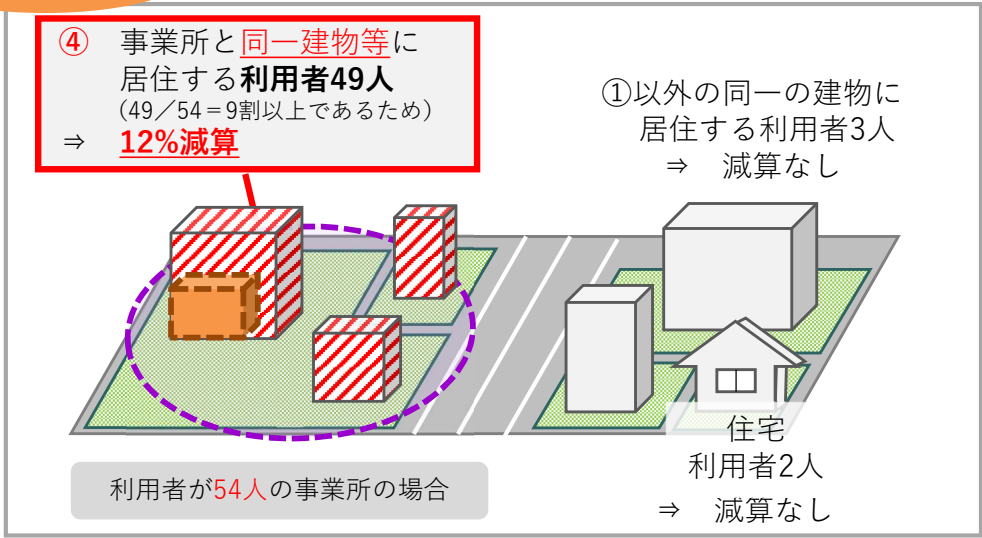


4. (1) ① 訪問介護における同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬の見直し②

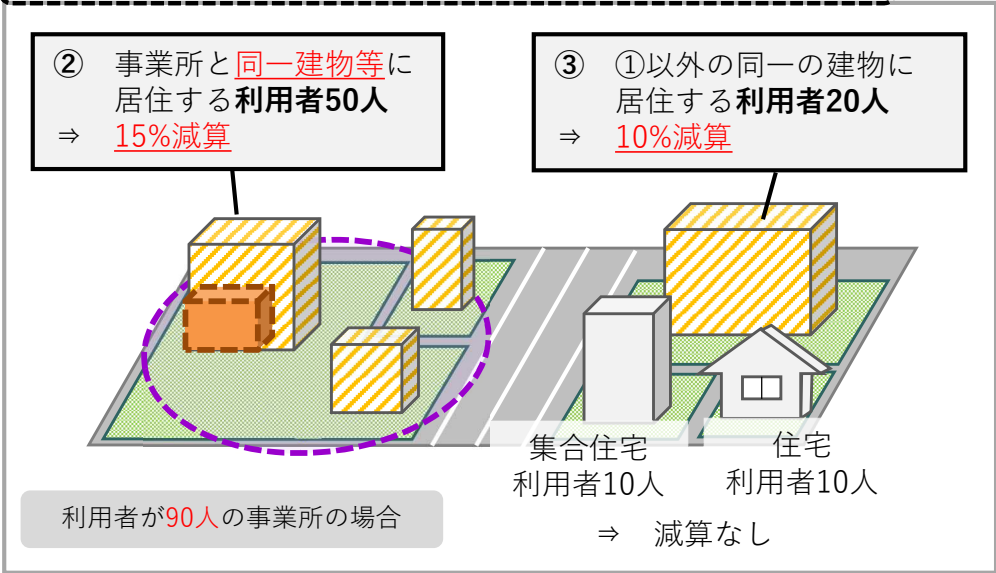
現行(例)



改定後(例)



事業所と同一建物等に居住する利用者が50人以上の場合



| 減算の内容 | 算定要件  |
|-------|---|
| 10%減算 | ①：事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者（②及び④に該当する場合を除く。）  |
| 15%減算 | ②：事業所と同一敷地内または隣接する敷地内に所在する建物に居住する利用者の人数が1月あたり50人以上の場合   |
| 10%減算 | ③：上記①以外の範囲に所在する建物に居住する者（当該建物に居住する利用者の人数が1月あたり20人以上の場合）  |
| 12%減算 | ④：正当な理由なく、事業所において、前6月間に提供した訪問介護サービスの提供総数のうち、事業所と同一敷地内又は隣接する敷地内に所在する建物に居住する者（②に該当する場合を除く）に提供されたものの占める割合が100分の90以上である場合 |

脚注： 訪問介護事業所 改定後に減算となるもの 現行の減算となるもの 減算とならないもの

# 総合事業の人員・設備・運営に関する基準を市町村が定める 例による基準（令和6年度改正の概要）

訪問型  
サービス

通所型  
サービス

介護保険法施行規則第140条の63の6第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準（令和6年厚生労働省告示第●号）

- 旧介護予防訪問介護・旧介護予防通所介護の基準との統合を図ることとあわせ、以下の居宅サービス等の基準改正と同様の措置を講じる。

## ① 管理者の責務及び兼務範囲の明確化

（※）Ⅱ 3（3）効果的なサービス提供の推進 ① 管理者の責務及び兼務範囲の明確化等

- 提供するサービスの質を担保しつつ、事業所を効率的に運営する観点から、管理者の責務について、利用者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適時かつ適切に把握しながら、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令を行うことである旨を明確化した上で、管理者が兼務できる事業所の範囲について、管理者がその責務を果たせる場合には、同一敷地内における他の事業所、施設等ではなくても差し支えない旨を明確化する。

## ② 身体的拘束等の適正化の推進

（※）Ⅱ 1（6）高齢者虐待防止の推進 ② 身体的拘束等の適正化の推進

- 身体的拘束等の更なる適正化を図る観点から、
  - ・ 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならないこととし、
  - ・ 身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録することを義務付ける。

## ③ 「書面掲示」規制の見直し

（※）Ⅱ 5 ①「書面掲示」規制の見直し

- 事業所の運営規程の概要等の重要事項等については、原則として事業所内での「書面掲示」を求めている一方、備え付けの書面（紙ファイル等）又は電磁的記録の供覧により、書面による壁面等への掲示を代替できる規定になっているところ、「書面掲示」に加え、インターネット上で情報の閲覧が完結するよう、事業者は、原則として重要事項等の情報をウェブサイト（法人のホームページ等）に掲載・公表しなければならないこととする。

（※）令和6年度介護報酬改定に関する審議報告（令和5年12月19日 社会保障審議会介護給付費分科会）との対応を示す。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_36975.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36975.html)